

法人名：公益財団法人 高知県魚さい加工公社

主管課名：環境対策課

所在地	高知市神田字治国谷1646番1		
電話番号	088-805-1660	FAX番号	088-805-1661
ホームページ	URL: http://www.kochi.gyosai.com		
設立年月日	平成9年3月26日	代表者職氏名	代表理事 田村 智志
沿革	平成9年3月 財団法人高知県魚さい加工公社設立 平成25年4月 公益財団法人へ移行		

基本財産	10,000 千円
うち県出資	4,500 千円
県出資率	45.0 %
(県以外の主な出資者)	
高知市他13市町村	4,500 千円
高知県漁業協同組合連合会他	1,000 千円

設立目的	魚腸骨の適正な再生利用等、これらに関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに県内の水産食料品の流通の安定の確保を図る。	事業内容	(1) 魚腸骨等の適正な再生利用に関する事業 (2) 魚腸骨等の再生利用促進のための知識及び思想の普及啓発に関する事業
------	--	------	--

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	141,245	134,841	139,111
基本財産運用益	1	0	1
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	0	0	0
事業収益	141,115	134,756	139,060
受取補助金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
その他収益	129	85	50
経常費用 b	137,815	141,339	163,775
事業費	129,699	132,496	154,420 g
うち減価償却費	15,923	16,373	17,600
管理費	8,116	8,843	9,355
うち減価償却費	1,324	1,324	1,330
その他費用	0	0	0
当期経常増減 c=a-b	3,430	▲ 6,498	▲ 24,664
経常外収益	0	0	0
経常外費用	2,663	0	0
当期経常外増減 d	▲ 2,663	0	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	767	▲ 6,498	▲ 24,664
指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0
当期正味財産増減額 e+f	767	▲ 6,498	▲ 24,664
正味財産期末残高	287,639	281,141	260,642

II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
資産の部	295,351	負債の部	14,210
流動資産	90,793	流動負債	14,210
		固定負債	0
固定資産	204,558	正味財産の部	281,141
うち基本財産	10,000	うち一般正味財産	271,141
		うち指定正味財産	10,000
資産計	295,351	負債正味財産計	295,351

令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)		
事業名	事業費	
魚腸骨の処理・再生製品販売事業	154,420	
事業費合計 = g	154,420	

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)		
常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額 (年額)	3,404
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額 (年額)	72
職員 (※)	平均年齢 (R7.3.31時点)	55歳
	平均給与 (年額)	3,219
	平均賞与 (年額)	909

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
補助金・負担金	0	0	0
貸付金	0	0	0
委託料	0	0	0
計	0	0	0

備考 (主な目的・内容)	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)		
	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)			
(1)役員数	理事	監事	計
常勤役員	1	0	1
うち県派遣職員	0	0	0
うち県職員OB	0	0	0
非常勤役員	8	2	10
うち県職員	1	0	1
うち県職員OB	0	0	0
計	9	2	11

(2)職員数	プロパー職員	6
	県派遣職員	0
	県以外からの派遣	0
	県職員OB	0
	任期付職員・その他	0
	小計	6
	嘱託・非常勤等	0
	臨時職員	3
	合計	9

備考:

- 【記載要領】
- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
 - 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください (例:「正味財産の部」→「資本の部」)
 - 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
 - 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
 - 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
 - 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
 - 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含まないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含まれません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。